

学位論文題名

祖父母による戦略的な親子関係の構築

－ 個の視点からみた育児支援関係の検討 －

学位論文内容の要旨

家族の多様化・個人化、中高年人口の変化（長寿化、高齢化）による世代間関係の長期化は、多世代にわたる紐帯の重要性を増大させると考えられる。では、そうしたなかで、世代間関係における祖父母の意味や働きの変化とはいかなるものなのだろうか。また、現在の祖父母の多くは、自らが結婚して家族を形成する際に家族変動の第一の段階（＝近代家族化）を経験し、祖父母になるときに第二の段階（＝近代家族の揺らぎ）を経験するといわれる。とするならば、個々人にとっての祖父母経験の内実の変化はいかなるものなのだろうか。今般、祖父母という地位には、多世代の紐帯としての重責と高齢期の自立を両立することが求められているのであり、我々には、祖父母のこうした新しいライフスタイルの可能性を探っていくつとめがあると思われる。

本研究は、こうした文脈をふまえて、祖父母が、世代間関係や世代間関係に関わる夫婦関係の構築における受動的な存在などではなく、能動的に関係性を築き続ける主体的・選好的存在であることを、世代間の育児支援関係を軸として、個としての視角やジェンダー視角から具体的に解き明かそうとしたものである。ここで「育児支援」に焦点をあてたのは、祖父母世代が、育児の社会化の遅れを補う育児支援要員として要請されているという現実があり、育児支援関係が一般的な世代間関係と比較して複雑かつ濃密な関係性であると考えられるからである。このとき、子世代が支援を求める側である以上、支援の有無や頻度・内容は支援を与える側である祖父母の事情によって最終的に決定されざるをえないのであり、従って、祖父母の動向を特に重視する必要がある。

先行研究の全体的傾向は次の2点に集約される。1点目は、祖父母をとらえる従来の枠組みにおいては、子・孫世代の具体的必要、つまり育児支援の必要を充足させるだけの役割が果たされているか否かが関心の中心となる傾向にあったことである。支援をめぐる祖父母の主観的認識には注目されず、祖父母世代の満足感や孫との直接的な関わりの多さによって高まると解釈されてきた。2点目は、日本においては祖父母と老年者を同一視する傾向が特に強く、祖父母の意志的・能動的な側面に着目する研究に結びつかなかったことである。

そこで、本研究では、祖父母であることを「役割」としてではなく「関係性」としてとらえていくことを重視した。それを可能とする視座として、育児支援の関係性構築における祖父母の「個としての主体性や選好性」をとらえる視角、ジェンダー視角、そして、その選択の主体性の有無と関係構築の過程を質的に問う方法（ヒアリング）を採用した。

ヒアリング対象者は、大都市圏に居住し、「子・孫と別居していること」「近居（1時間以内）であること」の2点を条件として選定された夫方・妻方ほぼ同数の祖父母（祖父10名、祖母11名）である。孫の年齢は、日常生活において常に大人の世話を必要とする幼児～小学校高学年であり、対象者は「支援に支障がない程度には健康」「自宅介護あるいは未成年子の養育など、祖父・祖母に全面的に依存する人間を抱えていない」「祖母はフルタイムの雇用労働者ではない」「祖父

ひとりの経済力で生活可能であり、資産的には子世代を上回る」の4点を共通項とする。ヒアリングでは、最も多くの支援を提供する対象子について、育児支援量・満足度、孫観、支援の悩み・不満、悩みや不安を解決するための対応策、今後期待する祖父母へのサポート、老後扶養規範、後期高齢期の生活や介護に対する不安や期待、家族認知、ジェンダー規範、育児支援と夫婦関係の関わりなど、育児支援および支援周辺の様々な事情を問うた。

こうして収集されたデータをもとに、まず、個の視点からみた祖母の育児支援をとりあげ、育児支援満足度および支援対象子に関する家族認知が決定されるメカニズムを考察した。次いで、ジェンダー視点からの検討をおこない、祖父・祖母の育児支援満足度の比較、育児支援が祖父母の夫婦関係性にもたらすインパクトについて議論した。結果、以下の4点が知見として得られた。

1点目は、祖父母の育児支援満足度に関するものである。満足度は、孫との直接的な接触の多さ、即ち、身体的支援の多さによって高まるわけではなく、支援を与える対象子との関係性によって規定されていた。

2点目は、育児支援関係における祖父母の主体性・選好性に関するものである。客観的条件が支援関係の基盤を成し、その基盤に支えられて主観的認識のうち老後期待、つまり老後の同居やケアの見込みが関係性の構築に特に大きな影響を及ぼしていた。その際、対象子が息子である場合において、対象子が娘である場合に比して、老後期待がより当然視されることが明らかとなった。ここで重要なことは、祖父母の経済的（資産的）優位性が対象子との関係構築において大きな意味をもっていたことである。なかでも資産承継（あるいはその約束）は、世代間関係性を意図する方向へ誘導するための有効なカードとして用いられていた。ここから、承継させる資産をもつ祖父母であるからこそ、こうした関係性のつくられ方が可能であるとの解釈が導かれる。

3点目は、祖父と祖母の関係性構築の過程の違いに関するものである。祖母の場合は日常的な接触の積み重ねに基づく親密性醸成が、祖父の場合は、日常的な接触を祖母に委ねながら、経済的支援の巧みなコントロールによる優位性確保への意図が、関係性構築のありようを左右しており、ジェンダー関係の不均衡が祖父母の関係においても認められた。

4点目は、個としての祖父・祖母にとっての育児支援経験の意味に関するものである。育児支援におけるジェンダー関係の不均衡は、特に祖母において、支援をめぐる不安や悩みを独りで抱え込まざるをえない状況や、性別役割分業意識の揺らぎをもたらしている。その意味において、育児支援の経験は祖母の生活あるいは人生においてより強力に刻印されているのであり、こうしたジェンダー的偏りによって、育児支援は祖父母の夫婦関係性の変化への契機となりうると考えられた。

以上、祖父母は、世代間関係において選択的にコミットメントする存在としてとらえることが示された。これによって、「祖父母にとっては子ども家族のために役立つことは無条件の喜びである」という命題は、現代社会においては既に成立しがたいものとなっていることが検証されたといえる。また、「育児や育児支援は女性のためであり喜びである」というジェンダー規範についても、現代の祖母はそれを必ずしも当然視しているわけではないことが明らかとなった。

これらのことは、育児支援研究はもとより、家族研究、世代間関係研究、高齢者研究など祖父母をとりあげる諸分野において、祖父母の従来のな位置づけが再考されなければならないことを意味する。祖父母が多世代の紐帯の担い手としてどのように家族・親族関係を創出していくのか、そこに創出された関係性とはどのようなものなのか、あるいは、長寿時代における祖父母のQOLの向上のために我々に何ができるのか・何をすべきなのか、その全体像を描き出していくことは、近代家族の揺らぎの結果、我々が家族と呼ぶものがいかなる存在になっていくのかを知ることにつながると思われる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 内 透
副 査 教 授 木 村 純
副 査 教 授 笹 谷 春 美 (北海道教育大学)
副 査 助 教 授 浅 川 和 幸

学 位 論 文 題 名

祖父母による戦略的な親子関係の構築

－ 個の視点からみた育児支援関係の検討 －

本学位論文は、平均寿命の延びによって必然的に生み出された成人中期親子関係の特質や問題を、別居している親子間における育児支援のあり方に焦点をすえて実証的に解き明かそうとしたものである。この研究は、家族・育児研究の中でそれぞれ独立に進められてきた育児支援研究と世代間関係研究が交差する、空白に近い領域に取り組んだ先駆的なものとして位置づけられる。

本学位論文では、結論として、祖父母は世代間関係の構築を能動的に築き続ける主体的存在であり、祖父母の孫への育児支援は子世代からの要望によって生じるだけでなく、世代間関係の構築のあり方によって左右されることを実証的に明らかにした。

本研究の評価すべき第一の点は、祖父母の育児支援が必ずしも「子どもや孫のため」といった世代間の愛情によって成立しているのではなく、むしろ老後における子世代との同居や子世代からのケアを確実なものとするための祖父母の戦略に立脚していることを明らかにした点である。一般に流布し、祖父母を対象とする研究においても事実上暗黙の前提とされることが多かった、「子どもや孫のため」に祖父母が尽くすという考え方は、現代社会においては成立しがたいものになっていることが検証された。

このことと関わって、第二に評価できる点は、育児支援に対する祖父母の満足感は、孫との直接的な接触、つまり身の回りの世話などの身体的支援の多さによって高まるわけではなく、子育てへの相談という子ども（孫の親）への精神的支援の如何、つまり支援を与える対象子との関係性によって規定されることを明らかにしたことである。これは、祖父母の育児支援に対する満足感は孫とどれだけ接触するかによって決まるとする、従来の育

児支援研究において繰り返し唱えられてきた解釈を覆すものである。

第三に評価できるのは、育児支援のあり方が、二重の意味で祖父母の経済的条件によって規定されていることを明らかにした点である。一方で、祖父母の経済的条件は別居している子どもの育児支援を行う上での客観的条件として意味をもつ。祖父母にその条件がなければ、経済的に余裕がなく育児支援も成立しないからである。他方で、祖父母の経済的条件、とくに子世代に比した経済的資産的優位性は、老後の同居やケアの見通しとそれを通じた対象子との関係を規定し、世代間関係を構築する上で戦略的に重要な意義をもち、それを通じて、育児支援のあり方に影響を与える。祖父母の経済的条件がもつ二重の意味を明確にした点は、本研究の優れた点である。

第四に優れた点は、孫の育児支援には、祖父よりも祖母の方がより強く関わっており、支援をめぐる不安や悩みを祖母一人で抱え込まざるをえない状況が生み出されていた点を明らかにしたことである。ここで見られたジェンダー間の不均衡は、ほとんどの祖父母が自らの子育ての際にも、かつて経験したことである。育児に関わるジェンダー間の不均衡は子育てだけでなく、孫育てにおいても貫かれていたのである。この結果は、孫の育児支援を研究する場合にも、ジェンダーの視点が重要な意味をもつことを示すもので、この点を明らかにしたことは、育児支援研究を前進させる上で、意義をもつ。

第五に、同時に、祖母の意識の中では「育児や育児支援は女性のつとめであり喜びである」といったジェンダー規範は確実に揺らいでおり、それと矛盾するジェンダー間の不均衡な現実の中で、ジェンダー規範の揺らぎが祖母の不安や悩みを増幅させる役割を果たしていることを発見した点も高く評価できる。育児支援をめぐる悩みや不安の構造を理解するには、ジェンダーをめぐる意識と現実の葛藤の視点が重要であることを示唆した点は、育児支援研究に大きな貢献をしたといえる。

以上のように、本学位論文は、祖父母の孫への育児支援研究にとって、祖父母の主体性やジェンダーの視点が重要な意義を持つことを示した、先駆的な研究として評価することができる。

よって、著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認められる。